

5万人都市再生について

一般質問



高橋佐代子 議員

(自民の風・誠真会)

問 市長は、就任以来「5万人都市再生はスローガンではない。達成すべき明快な目標。結果にこだわって邁進する」と言われてきたが、最近はトーンダウンし、播磨国風土記1300年祭事業が加西市の起爆剤になればとPRされている。

常に結果にこだわり市政を運営されてきたが、今は4万5,000人台となった。「5万人都市再生」の実現性をどのように考えられているのか。

答 依然として人口減少に歯止めがかかっていないことは十分認識しているが、「5万人都市

再生」は全くあきらめていない。高い目標であり、至難の業であることも認識しているが、もっと人口を受け入れることができる可能性が十分あると思っている。

加西市民の加西市に対するイメージは確実に変わってきている。全市民が一丸となって邁進すれば、地域の絆を取り戻し、住みたいと思えるまちになる。実現可能な目標と考えている。

問 「5万人都市再生」に向けての西村市長自身が考えられている、今後の具体的なストーリー、道筋とはどのようなものなのかお聞きしたい。

答 結婚して近隣市に転出するような有意な転出超過を、この期のうちに止めたい。

大変困難な課題ではあるが、旧市街地の整備は、爆発的な人口増

の可能性を秘めていると考えている。西高室の区画整理では、28年4月、保留床を売る状況になり、相乗効果が発揮することが期待される。

ベルデしもさとを1年以内に子育て世代の住むまちにし、その成功をばねに残りの小学校区でも、小学校のそばに子育て世代が住めるニュータウンをつくりたい。

「5万人都市再生」は、一朝一夕には達成できる目標ではないと十分意識しているが、地道な取り組みを重ねることによって達成できる目標であり、努力する。

■その他の質問項目

- ・市職員のミス根絶に向けた対策について
- ・市税等や公共料金の滞納額と徴収体制について
- ・(仮) 泉幼稚園の整備について

財政の状況について

一般質問



井上 芳弘 議員

(日本共産党)

問 加古川西部の靴屋ダム関係の農家負担軽減として、加西市が持ってきた負担が、平成27年度で終結します。

平成2年から、総額で81億5,000万円、市の丸々一般財源ですから、近隣の自治体にはない特殊な重い負担から抜け出たなという気がいたします。

そういった中で、改めて財源指標・基金の状況・公債費の状況等を確認したい。

答 25年度決算時点における財政健全化法に基づく指標について、前年度から実質公債

費比率は1.6ポイント、将来負担比率については3.9ポイント改善しています。

市全体の基金(預金)の現残高は、35億2千万円で、そのうち財政調整基金については22億4千万円ですが、県下の最低水準です。

市債(借金)は、市全体で約438億円、前年度から約17億円、一般会計については約31億円増加しています。要因は、土地開発公社の解散に伴う第三セクター等改革推進債、学校施設の耐震化・改築・環境整備等の教育債、臨時財政対策債の増加によるものです。

問 行財政改革プランの最初の目標値では、25年度末で財政調整基金と減債基金合わせて11億円、起債の残額については、(全体で)439億円ということでしたから、目標を達成してきた経緯があります。

考えようによっては、基金を次年度の予算編成のためにも保有しておかなければならないため、起債をできるだけ活用したということはないのか確認したい。

答 一定程度の基金の保有は必要ですが、そのために起債を活用するという対応をしているわけではありません。

起債の新規発行につきましては、基本的に必要最低限で行っており、この間の事業では、緊急防災減災対策事業債、景気対策としての補正予算債など、一般財源より有利な起債を充てるという方針で行ってまいりました。

■その他の質問項目

- ・行政事務委託費について
- ・農業問題について
- ・幼児保育・教育について